

【研究論文】 冷戦期以降のアメリカによるソマリア関与に関する一考察

—国家戦略に基づく利得（ベネフィット）に着目して—

渡邊 健太

日本大学大学院総合社会情報研究科後期課程

An Analysis of U.S. Commitment in Somalia Since the Cold War

—Focusing on Benefits based on National Security Strategy—

WATANABE Kenta

Graduate Student at the Graduate School of Social and Cultural Studies, Nihon University

The purpose of this study is to clarify the United States (U.S.) commitment towards Somalia via foreign policy. This study defines three benefits, "existential security," "increasing profit," and "norm," as incentives.

During the Cold War, the U.S. began its commitment towards Somalia in return for forward presence/deployment policy.

After the Cold War, the U.S. deployed its forces to Somalia for humanitarian intervention which can be regarded as a norm-based incentive.

After a long period without government, Somalia became regarded as safe haven for terrorism, drawing the U.S. back to the country for existential security.

The findings in the study indicate that Somalia has never established itself as a key priority by the U.S., resulting in a pattern of limited and conditional commitment. However, the accumulation of such engagements has instead entrenched Somalia in structural challenges that constrain its development. This suggests that continued limited U.S. commitment, rather than fostering stability, may instead further perpetuate Somalia's insecurity.

1. はじめに

2025年2月、トランプ大統領は、ソマリアに対する空爆を命令した。目的はソマリアに潜むイスラム国 (Islamic State Somalia: ISS) の構成員殺害である¹。そしてこの空爆は、トランプ2次政権における初めての軍事行動であった²。

アメリカによるソマリアへの関与は冷戦期にまで遡ることができる。レフェーブル (Jeffrey A. Lefebvre) によれば、1970年代後半、エチオピアがソ連に接近すると、アメリカは地政学的要衝にあるソマリアをパートナーとし、地域のアクセスを確保

するために軍事援助を行うことを打診した³。しかしながら、この支援はソマリア・エチオピア戦争（オガデン戦争）を誘発し、結果的にソマリアを弱体化させた⁴。

こうして1980年代後半から内戦に突入したソマリアでは、1991年に政府が崩壊した上、深刻な飢饉に見舞われることとなった⁵。ウェスタン (Jon Western) や小松志朗は、アメリカと国連がソマリアへの人道の保護と安定化を指向し、アメリカは「平和回復作戦 (Operation Restore Hope)」を派遣した経緯を分析している⁶。しかし、この介入は映画でも描かれたア

アメリカ軍のブラックホーク撃墜（「ブラックホーク・ダウン」）という衝撃的な事件を経て中断・撤退という結果に繋がった。ルイス（I. M. Lewis）は、アメリカの撤退が連鎖して国連の撤収も招き、長らく国際社会から放置されることになる」と指摘している⁷。

2000年代のアメリカは、「テロとの戦い」の文脈において、ソマリアをアル・カーイダ（al-Qa'ida）系の「隠れ家（safe haven）」と評価し、対処に着手した⁸。しかし、ウィリアムズ（Paul D. Williams）や遠藤貢は、この介入の過程において、アメリカがソマリア首都、モガディシュを空爆し、「イスラム法廷連合（Union of Islamic Court: UIC）」を壊滅させたことで彼らが維持していた秩序を崩壊させ、皮肉にもテロや海賊が活発化する原因となったとも指摘している⁹。冒頭のテロ組織に対する攻撃も、この文脈上に存在する。

以上のように、アメリカによるソマリアへの関与は、50年に及ぶ長い歴史を有しているものの、その目的には一貫性が見られない。一方で、アメリカが関与した後は、政府の崩壊、内戦の激化、テロや海賊の活発化といった負の影響が起こっている。しかしながら、先行研究の多くは、冷戦期以降のアメリカによるソマリア関与を特定の時代にのみ焦点を当てて分析しており、関与の戦略目的の一貫性や、その影響に関する検討は十分とは言えない。

本稿では、以上の問題認識に基づき、アメリカによるソマリア関与政策がいかなるものを指向したのかを解明するとともに、その目的が関与の烈度、持続、撤退にいかに関与を及ぼしたかを分析する。その上で、こうした関与の結果が、その後のソマリアに起こった安全保障環境の悪化とどのような因果関係を有していたのかについて考察する。これらの考察や分析を通じ、本稿では以下の仮説を検証する。

- ①アメリカにとってソマリアは一貫して優先度の高い利得の対象ではなかった。
- ②そのためアメリカは常に限定責任・低コストの関与を選好した。
- ③その結果、及ぼした影響の累積が、ソマリア国内の再建を阻害する負の構造を作り出した。

なお、本稿においては、正当な手段によって軍事力で他国に対して影響を及ぼす行為に対して「関与」

という言葉を用いる。そうした行為には、後述のように主権に対する「介入」と外交の一環として行う「防衛外交」があり、本稿ではこの概念を使用し、分析枠組みを設定する。分析にあたっては対象とする年代におけるアメリカの国家安全保障政策によって当時の関心事項を確認する。その後、各時代におけるアメリカが行った政策を概観し、その政策の目的と関与の烈度を考察する。最後に総括として、アメリカによる関与がソマリアの安全保障環境に及ぼした影響について考察する。本稿では、動機を形成するものはあくまで「利得」であるものとし、「国益」という言葉は分析の過程では使用しない。

2. 分析枠組みの検討

2.1 国家による他国関与に関する概念

軍事力の本質は戦争を行う能力である。しかし、近年の国際社会では、軍事力を戦争以外の任務に使用してきた経緯がある。序論で触れたようにソマリアを例にとれば、冷戦期において外交を通じて軍事力の援助を申し出、冷戦後は人道的な目的のため、あるいは自国の安全を確保するために主権介入を行った。このため、本研究では、軍事力等を用いた他国への関与として、主権へ干渉する「介入」と軍を活用した外交政策である「防衛外交」という概念に着目する。そして、それらの動機を基に国家がいかなる利得を目指すかを考察し、分析枠組みに適用する。

(1) 介入

ナイ（Joseph Samuel Nye Jr.）とウェルチ（David Andrew Welch）によれば、広義での「介入」とは、主権国家の国内問題に影響を与える外部の行動を指す¹⁰。

主権介入は本来、内政不干渉、不介入の原則に反するものである¹¹。しかし、ウォルツァー（Michael Walzer）は、1)侵略に対する自衛戦争、2)分離独立運動の支援、3)他国の先立つ介入に対抗して均衡を保つもの、4)虐殺の脅威下にある人民の救助、を目的とした行為は正当化されるものと指摘している¹²。

一方、ナイらはリアリスト、コスモポリタン、国家中心的道義主義者が介入を正当化する場合として、それぞれ以下のとおり示している¹³。

A. バランス・オブ・パワーと国際秩序の維持

B. 個人の正義と人権の促進

C. 自国の防衛

そしてその行動は、強制力の小さい（介入側政府の）演説や放送といったものから、（被介入側政府に対する）封鎖、限定的軍事行動及び侵攻といった強制力の大きいものまで段階的な烈度が存在する。

上記を総括すると、正当性を主張できる介入の目的は、自己または他者の安全を守ることに収斂すると考えられる。また、介入とは、相手の同意の有無にかかわらず、相手の主権に干渉する行動であると言える。

(2) 防衛外交

西田一平太や渡部恒雄は、「防衛外交」について、「主に平時において、自国の外交・安全保障目的の達成に向けて、国防当局ならびに軍の有する資産を他国との協力に用い、自らに望ましい影響を及ぼすこと」¹⁴と定義している。防衛外交には、たとえば以下のような任務が含まれる¹⁵。

- a. 駐在武官のように外務に就く軍人や軍備管理の代表団による活動
- b. 防衛当局間の交流・政策協議、艦船や航空機の寄港
- c. 部隊間での交流や親善・共同訓練、武器供与、能力構築支援
- d. 国連PKOや多国籍軍による安定化作戦への参加など、戦闘行為に至らない軍事オペレーション

以上のように、防衛外交は広義の介入と重複するところもあるが、「戦争あるいは戦闘に至る恐れのある強制行為や敵対行動」¹⁶を含まないとする点が、軍事侵攻まで想定している介入との大きな相違点といえる。また、以上のような性質から、防衛外交は、関与する相手の同意に基づいて活動するものとも言える。

また、西田と渡部は、防衛外交の目的として、以下の6つを列挙している¹⁷。

①「安全保障環境の認識を共有し協力的な対応を促す土壌を形成する」ための「基礎的段階としての『理解と関係構築』」

②「民主的体制への移行期にある国の国防・治安当局および軍に対する改革支援」

③相手国との緊張緩和、信頼醸成を図る「紛争予防と危機管理」

④治安維持が不安定な国家の能力構築を通じ、自国との相互運用性を高めるための「地域安定化に向けた能力向上」

⑤自国による相手国周辺領域への「アクセスおよびプレゼンスの確保」

⑥装備品の供与を通じた自国への「経済利益の確保」

このように、防衛外交では、相手の同意を得つつ、戦闘のような強烈度の強制的な行動を伴わない点に特徴を有する。

(3) 他国関与によって生じる利得の整理

ここまで、軍事力を用いた「関与」の形態として確認してきた「介入」と「防衛外交」では重複する領域も存在するが、序論で示したようにアメリカのソマリア関与を分析する上では両者の概念を総括することが適当である。以下では国家が他国へ関与する動機を明らかにするため、それぞれの動機として列挙した事項を総括する。

まず、介入における自己を守る目的は、③紛争予防／危機管理及び④地域安定化に向けた能力向上と同様に、国家の生存や存立の維持に関わる動機と共通する。これらは、生命や財産といった、自己の既存の権益を防護するものといえる。このような利得は、「存立維持」と呼称する。

次に、防衛外交の①「理解と関係構築」、⑤「アクセス及びプレゼンスの確保」、⑥「経済利益の確保」は、防衛外交を行おうとする主体を何らかの面で今より豊かにする、あるいは新たな利益を獲得するものである。このように、新たな権益を追求する動機は「増益」と呼称する。

最後に②「民主的体制への移行期にある国の国防・治安当局および軍に対する改革支援」については、国家を民主化させることを促進して安定化を図り、その国の住民の人権を保護することを目的としている。これは、介入においてナイラやウォルツァーが主張する他者の安全を守ることと同様であると言える。こうした、国際社会の安定あるいは人道を追求したものは、「規範」として整理する。

以上のとおり、国家による他国への関与の動機としては、「存立維持」、「増益」及び「規範」という3つの側面を有するものと整理される。そして、その動機の強さとしては、自身の存立が危機に陥る「存立維持」が最も強く、戦闘を含む介入のような烈度の高い行動を伴う。一方、「増益」については、行動を起こさなかった場合にあっては生存に直結するような重大な損失が生じるとは限らず、その動機と行動の烈度は比較的に弱くなるものと言える。「規範」の強度に関しては中間的であり、事態を放置することが自身にもなんらかの害を及ぼす場合は強くなり、そうでない場合は比較的に弱くなるものと言える。以下の分析では、これらの利得の要素が動機の強さに及ぼす影響を加味する。

2.2 分析対象と分析要領

(1)分析対象時期の特定

本項では研究上重要な結節点を明らかにする。

まず、序論で述べたように、ソマリアが1990年代に崩壊する一因として、冷戦という背景の中でアメリカの行動がいかに形成されたかを分析する必要がある。

次に、1992年にアメリカがソマリアに軍を派遣した経緯を確認する必要がある。この時期のアメリカは、ソ連の崩壊に直面し、国際社会での自国の立ち位置を模索していた。そうした中でソマリアはどのように位置づけられるのか検証する必要がある。

さらに、2000年代アメリカによる「テロとの戦い」とソマリアとの関係性を分析する必要がある。

以上のことから、本研究においては、1)オガデン戦争直前(1977年)、2)ソマリアへの介入決定時(1992年)、3)UIC崩壊時(2007年)を分析上の結節点とし

て設定し、これらの3つの結節点の前後において生じた関連事象を研究対象とする。

(2)動機の分析

本研究において、アメリカの利得を明らかにする方法としては、分析対象時期の国家戦略を確認し分析する。

1986年にゴールドウォーター・ニコルズ国防総省再編法(Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act of 1986 (Public Law 99-433))によって、国家安全保障戦略(National Security Strategy: NSS)を発出されることが定められ¹⁸、1987年に初のNSSが発表された。このため、第1の結節点においてはNSSではなく、国家戦略(National Security)を示した1977年大統領指令第18号(Presidential Directive/NSC-18)を参照する。また、合わせて国務省が発行する外交文書(Foreign Relations of the United States: FRUS)を基に、当時の意思決定過程を追跡する。第2、第3の結節点は、NSSの記載事項を基準とし、関連する米国の公表資料等を分析してアメリカの動機を推察する。

(3)アメリカの及ぼした影響の分析

アメリカによる関与の結果およびその影響、特にソマリアの紛争激化や治安崩壊といった要素を分析するため、本研究では、動機と同様に利得の視点から考察する。すなわち、アメリカにとっての存立維持、増益、規範といった観点での関与がソマリアにとっていかなる効果をもたらしたかを分析する。

3. 冷戦期のアフリカの角への関与

冷戦期である1970年代は、米ソ間で第二次戦略兵器制限条約(SALT II)に向けた調整が行われつつ、1979年のソ連によるアフガニスタン侵攻を受けてデタントが終焉に向かう道程の最中であった¹⁹。また、こうした背景の下で1977年に大統領に就任したカーターがペルシャ湾一帯への軍事プレゼンスを強化するいわゆる「カーター・ドクトリン」が発表される前夜でもあった²⁰。こうした情勢の下で、アメリカが安全保障上抱いていた最大の関心は核戦力の運用であり、次いで世界各地への軍事力の展開である。特

に、カーター・ドクトリンが発表される以前から、海空軍を主とした「軽機動部隊 (light deployment forces)」によるアクセスを確保することによって、ソ連やその協力国に対抗することが構想されていた²¹。後述のように1987年以降に作成されるNSSでは、ソ連の対外拡大主義に対する封じ込めに有効であった手段として軍事力の前方展開 (forward deployment) という考え方が示される²²。カーター政権時の戦略においてもこうした考え方が既に形成されていた²³。

この「軽機動部隊」において重視していた地域は中東、ペルシャ湾、韓国周辺であり、「アフリカの角」は、中東・ペルシャ湾へのアクセス確保に重要な地域と認識されていた。当初はその橋頭堡として築かれたのはエチオピアであった²⁴。一方でその隣国であるソマリアは、クーデターによって樹立されたシアド・バーレ政権によって「科学的社会主義」が採用され、ソ連や中国と接近していた²⁵。すなわち、カーター政権誕生時には、ソマリアは東側陣営に属する国であった。

こうした中、1974年にエチオピアでメンギスツが主導する社会主義革命が起こる。この動きに対し、ソ連やキューバがエチオピアに接近し、東側陣営への組み込みが試みられた。ただし、アメリカはエチオピアにおいて最終的に革命が失敗する、もしくは東側陣営に完全に取り込まれることなく西側とのアクセスを維持する可能性もあると認識し、エチオピアとの関係性を維持するオプションも排除していなかった。また、前述のようにアフリカの角が、国防総省としては中東アクセスのための意義を強調していた一方で、政府の総意としてはソ連との全面戦争を想定した場合に直ちにアメリカの安全保障に影響を及ぼすものとは認識していなかった。一方でソビエトによる同地へのプレゼンスを抑制することが、地域のパワーバランス上好ましいとも認識していた。こうした文脈で、エチオピアと対立関係にあるソマリアを懐柔してアメリカのアクセス確保に活用するため、アメリカはソマリアの首脳に対し、人道支援と武器の提供を打診した²⁶。

このタイミングでの武器提供に関する打診は、ソマリアからすれば渡りに船だった。そもそも、ソマリアでは民族の自決たる「汎ソマリ主義」によって、

ソマリ人が居住するソマリア、ジブチ、ケニア北東部、エチオピアのオガデン地方やハウド地方の統合を悲願としていた。その中でソマリ人が居住するエチオピアのオガデン地域において、独立以来国境線が未確定という事情も抱え、同国との緊張を生み出していたのである²⁷。さらに、そのエチオピアがソ連との関係を急速に強化しつつあることに、バーレ大統領は懸念を感じていた²⁸。加えて軍事的にはソマリア軍の方が優勢であり、かつ革命直後でエチオピア内が混乱していたことから、ソマリアには勝算もあった²⁹。したがってアメリカの接近は、ソマリアにとってオガデンを侵攻し、「汎ソマリ主義」の一步を踏み出す絶好の機会と捉えられたのである。

しかし、アメリカはソマリアの侵攻に深刻な懸念を表明し、オガデンからの撤退を行わない限り軍事援助を行わない旨申し入れた³⁰。一方のエチオピアはソ連とキューバから援助を受け、徐々にソマリアを圧倒していった。こうした事情もあり、ソマリアは最終的にオガデン戦争で敗退する³¹。その後、アメリカはソマリアと1980年8月に10年間を期限とする基地使用の協定を締結するが³²、援助については慎重な態度を取り、人道支援を提供する一方で武器については防衛的な性質を持つものに限定した³³。また、オガデンでの敗退を機にソマリアの指導陣は、国内の求心力を失い、徐々に軍閥化した勢力による反発を招くようになる³⁴。さらにバーレ大統領が反乱を鎮圧する過程で人権侵害などが懸念されるようになり、人道援助は継続された一方で武器支援は次第に減衰していった。1980年代の後半に冷戦が終結に向かい始めると、ソマリアの前方展開の拠点としての意義も失われていき、基地使用の協定も更新されことなく、さらにアメリカの離隔が加速していくのである³⁵。

以上のとおり、アメリカによる冷戦期のソマリア関与は、ソ連などの東側陣営に対抗するための前方展開の拠点確保のために行われた。したがってアメリカは、「増益」に該当する利得を指向したと言える。一方、アメリカにとって、アフリカの角のアクセスを失うことは、損失ではあるが、致命的なものとは認識されておらず、この動機は決して強くなかった。ソマリアのオガデンへの侵略行為に対して不支持の

態度を取ったことは、その証左とも言える。この点において、戦争を決断したのはソマリア自身であるため、アメリカに直接の責任を帰することはできないが、少なくともオガデン侵略の意思決定時にアメリカの接近が加味された事は指摘せざるを得ないだろう。そして、「増益」が動機であった関与は、冷戦終結で価値を失うにつれてアメリカの関心を徐々に失っていくのである。

以上のことから、冷戦期の関与はアメリカ、ソマリアの双方に利得をもたらされなかった。その一方で、武器輸出が縮小したものの、人道援助については継続しており、むしろソマリアの人道危機に関心が集まっていった。このことは、次章で確認するように、「規範」のためにソマリアに介入する兆候が既に現れていたとも言える。

4. 人道的介入による平和執行

アメリカが人道援助のために大規模な「希望回復作戦 (Operation Restore Hope)」の派遣を決定したのは1992年12月である³⁶。この直前のタイミングでは、1991年にブッシュ (George H. W. Bush) 大統領によってNSSが発出されている。本NSSにおいては、アメリカは直前に起こった湾岸戦争の成果を強調し、国連を主導する国々が一致団結して侵略行為に対処したことを賞賛している。そしてアメリカ自身を、同盟国を率いる国と位置付けている。また、アフリカは米ソが関連する戦争の蓋然性は低下しつつも、民主主義が根付いていないことへの懸念が示されており、人権など普遍的価値を根付かせる必要があるとの認識が示されている。また、軍事的な観点からは、前方展開について、欧州や東アジアは引き続き重視していく一方で将来的にその規模を縮小することが示唆された。そして、アフリカ地域の位置付けは、アジアや欧州以外の「その他の地域 (The Rest of the World)」として、間接的な訪問や訓練ミッションなどを通じた関与を行うものとされた。全体的に冷戦終結後の安全保障環境の認識として、アフリカへの関心は限定的であったと推察でき、かつ前方展開の対象地域からアフリカを除外していった経緯が見られる³⁷。

以上のとおり、1992年のアメリカは規範の普及に

関心を抱いていた一方、ソマリアに加えてボスニアにおいても人道危機が広がりつつあり、アメリカは2正面への対応を検討していた。さらに、当時のブッシュ大統領にはさらに大きな関心事項があった。大統領選挙である。対立候補であるクリントンとの壮絶な選挙戦はブッシュの敗北に終わった。このことによって民主党の支持基盤であるリベラル派が重視するボスニアへの介入政策を強行する可能性が高まった。しかし、軍はボスニアへの介入はベトナム以上の泥沼を招くリスクがあるものと反発し、ブッシュ政権のうちにもう一つの人道危機であるソマリアへの介入に踏み切るべきであると主張した。統合参謀本部の見積もりでは、ソマリアの軍事作戦が比較的容易に実行でき、リスクが少ないと判断したのである。また、ブッシュについても、すでに湾岸戦争で国際社会の中での強いリーダーシップを発揮した実績があったものの、大統領を辞する直前になって更なる功績を残すことを意識した。このこともまた、選挙結果が明らかになった後の1992年末に、ソマリアへの軍派遣が決定した要因になったとされる³⁸。

このような中で発出された1993年のNSSでは、基本的に1991年の安全保障観を踏襲し、冷戦の終結や第3次世界大戦を回避したことへの評価がなされ、「平和の配当 (peace dividend)」という言葉で表現された。その一方で冷戦崩壊の余波とも言えるべき旧東側陣営の民主主義国への再建を喫緊の課題として認識している。アメリカは冷戦期を通じ、その「勝利」の要因として民主主義を日本などの同盟国に浸透させたことにありと述べ、平和のためには民主主義を根付かせる必要があるとの認識を示した。他方、1991年NSSと同様、前方展開を徐々に縮小させ、限定的な訪問や演習、人道支援に限定した活動を実施していくという方針に転換したことも述べられている。アフリカに関連しては、上述のソマリア派遣において主導的役割を行なっていることを強調している。こうした記述を見れば、アメリカは冷戦後の安全保障環境で人道という「規範」を軸に世界を主導しようと試行錯誤しており、ソマリアの派遣はその成否を占う試金石と見ていたと言える³⁹。

しかし、序論で述べたように、ソマリア派遣は最終的に甚大な損害を被って撤退することになった。

アメリカは当初こそ「希望回復作戦」を円滑に開始し、進捗させたが実態として交戦規定によって武力行使は極めて抑制されており、強硬に武装解除などの介入を推し進めた訳ではなかった⁴⁰。ところが、同時期に平和維持活動を展開していた国連は人道援助と活動の成果を急ぐあまり、武装解除の徹底をアメリカに要請した。その結果、希望回復作戦は活動範囲が拡大したことが、現地の有力氏族でバーレの追放に貢献したモハメド・ファラ・アイディードが反発する原因となった⁴¹。そしてこれがブラックホーク撃墜という結果に帰結することになり、兵士の遺体が引きずられるニュース映像がアメリカを駆け回ると、ソマリア派遣に反発する世論が形成されてしまったのである⁴²。1994年に発出されたNSSと大統領決定指令第25号（Presidential Decision Directive 25）においては、軍の派遣が、1)国益に資するものであり、2)リスクが許容範囲であり、3)世論と議会の支持を得ているなどの要件を総合的に判断することとされた。こうした要件は、明らかにソマリアの事例を受けて形成されたものと言える⁴³。

以上を総括すると、当時のアメリカは冷戦終結後の戦略環境の中で、軍の前方展開を徐々に縮小しつつ、自らリーダーシップを発揮して民主主義を広め、平和な世界を実現するという目標を掲げていた。そしてアフリカという地域においては、前方展開による戦略的優位を狙った「増益」から、自身が主導を取るべき「規範」に重点が置かれるようになった。他方、ソマリア派遣の意思決定は消極的理由によって行われ、退陣を目前にした大統領が決心して後任者に引き継いだ点は作戦継続の動機に悪影響を及ぼした。さらに、武力行使に慎重であった一方、成果を急ぐ圧力が加わって武装解除を急いだ結果、現地での反発を招く要素を作り上げた。ソマリアの失敗は直後のNSSに示されるように、アメリカにとっては負の遺産となり、国益に直結しない限り介入を避ける対象となってしまった。このため、この関与においてもまた、アメリカもソマリアも利得を得ることはできなかったのである。しかし、皮肉にもソマリアが放置された結果、再びアメリカが注目せざるを得ない事態が起こるのである。

5. テロとの戦い

2000年代のアメリカの安全保障戦略において、中核に位置付けられるのは「テロとの戦い」である。2001年9月11日に発生した同時多発テロにより、アメリカにとってテロは国民の生命に直結し、存立に関わる優先度の高い課題となった。2002年に発出されたNSSでは、こうした「テロとの戦い」に対する強い決意が表れており、テロに対して「あらゆる手段を用いて戦う」と宣言している⁴⁴。また、ブッシュ大統領（George W. Bush）は「テロとの戦い」において、特にイスラム系テロ組織を危険視していたと考えられ、イスラム教国に対する警戒感を暗黙的に有していたとも考えられる⁴⁵。他方で2002年の時点では、少なくともNSSにおいてソマリアへの言及はなかった。ブラックホークダウン後に撤収した後、アメリカとソマリアは断交状態が続いていたのである。ただし、1998年にケニア及びタンザニアの大使館がテロに遭い、アメリカは実行犯と見られるアル・カーイダへの警戒感を強めていく過程で再びソマリアに注目はしていた⁴⁶。こうした経緯もあり、2002年にアメリカは、アフリカにおけるテロ対策を強化するため、ジブチを拠点としたアフリカの角共同統合任務部隊（Combined Joint Task Force Horn of Africa: CJTF-HOA）を創設した⁴⁷。

続く2006年のNSSでは、「テロとの戦い」が強調されるとともに、ならず者国家（Rogue States）によるテロ組織への支援を非難する表現が見られた。一方、それが宗教による戦争であることが否定されながら、イスラムのイデオロギーを利用したテロリストの責任をイスラム教国に帰結させ、イスラムとテロの関係が暗に強調されたような表現がなされた⁴⁸。前述のように、イスラム系テロリストに対する警戒感がこうした記述から表れていると言える。なお、2006年のNSS発出後にはアフリカの戦略的重要性が増加していることに鑑み、アメリカアフリカ軍（United States Africa Command: AFRICOM）が新設される⁴⁹。AFRICOMの創設に伴い、CJTF-HOAはAFRICOMの指揮下に入った。AFRICOMは、アフリカ地域の国々に対し、平和構築などに関連する能力構築を実施するようになる⁵⁰。こうした中でソマリア内に平和回復・反テロリズム同盟（Alliance for the

Restoration of Peace and Counterterrorism: ARPCT) が結成されると、アメリカは「テロとの戦い」の一環としてアメリカ中央情報局 (CIA) による資金援助や民間軍事会社による支援を行った。しかし、この組織は実態としては民兵や実業家が領地を支配して利益を獲得することを指向した組織だったとされる⁵¹。

一方、2005 年ごろに複数のイスラム法廷が連合して構成した UIC は、モガディシュを支配しており、ARPCT と対立していた。さらに、2006 年にはエチオピアが IGAD の支援によって成立した暫定連邦政府 (Transitional Federal Government: TFG) がモガディシュに進出するのを支援する。ARPCT は 2006 年の早期に敗退し、姿を消したが、TFG を支援するエチオピアと UIC の対立が激しさを増していた。こうしたエチオピアの動きに対し、アル・カーイダは激しく反応した。2007 年 1 月、アル・カーイダの副指導者アイマン・アル・ザワヒリがインターネット上にイスラム法廷によるエチオピアへの自爆攻撃を奨励する記事を投稿した。この書き込みを受け、アメリカはイスラム法廷がアル・カーイダと関連した組織であると断定し、同組織を壊滅させるための空爆を実行した。しかし、この空爆は重い副作用をもたらした。結果的にイスラム法廷はモガディシュから退出するが、空爆によって多数の民間人にも被害が生じ、イスラム法廷の過激派であるアル・シャバーブ (al-Shabaab) が先鋭化した⁵²。アル・シャバーブは、TFG や AU の PKO 部隊 AMISOM を標的として攻撃を行うようになる⁵³。また、UIC の崩壊は結果的に、彼らを取り締まっていたソマリア沿岸での海賊行為を活発化させることになり、国際社会による対応を余儀なくされることになる⁵⁴。

総括すれば、アメリカが 2000 年代以降にソマリアに見出していた利得は、主に「存立維持」であった。そしてテロの「隠れ家」とみなされたソマリアへの関与は強い動機を伴っていたものと考えられる。このため、テロを目的とした関与は、UIC の破壊に至る影響力も大きなものであった。しかしながら、介入の経緯や実態を概観すれば、ソマリアの状況がアメリカに対する切迫した脅威であったとは言い難い。しかし、ソマリアがイスラム教国であったことから、暗黙的にテロと結び付けられ、「テロとの戦い」の重

要な対象として認識された側面も否めない。一方、遠藤貢はイスラム法廷が現地において治安維持に果たした役割への再評価を促している⁵⁵が、このイスラム法廷を崩壊させる上で、アメリカの介入は重大な影響を及ぼしている。その後のアル・シャバーブによるテロや海賊の活発化は国際社会の深刻な懸念となったが、イスラム法廷を崩壊させた反動として理解することができよう。したがってこの関与においてもやはり、長期的な視点で見れば双方の利得は得られなかったと評価できる。

6. おわりに：アメリカの関与とソマリアへの影響

本稿の結言にあたり、序論で述べた仮説を検証する。これまでの議論を通じ、各時代の結節において、それぞれ増益、規範、存立維持の利得を指向したことを確認した。しかし、いずれの時代も優先度の高い利得であるとは言い難かった。冷戦期の関与は、エチオピアがソ連に接近する可能性がある中、あわよくばソマリアを西側に取り込みたいという思惑であった。人道的介入のときには、ボスニアとの 2 択の中で、消極的にソマリアを選択した。そして「テロとの戦い」そのものは存立に関わり、重大であるものの、そうした偏向的な感情とも呼べる精神状態でイスラム教国であるソマリアへの介入を決断した。このような動機で開始された関与の強さは、いずれも限定的であった。カーターはオガデン戦争に突き進んだソマリアの支援を拒否した。消極的理由かつ前大統領の思惑も絡んだ人道的介入は抑制的な軍事行動であり、被害を受けると早急に撤収した。「テロとの戦い」は人道的介入の影響によって慎重な態度で判断されつつ、最終的にエチオピア軍を支援する形で空爆が実行された。しかし、各関与は重大な影響をもたらした。オガデン戦争に敗北したソマリアは内戦に陥り、その内戦状態において人道的介入を行ったアメリカが早期に撤退したことで紛争が泥沼化した。そしてその紛争の帰結がソマリアにテロの温床という評価を与え、「テロとの戦い」の標的となったのである。

以上の分析から、本稿序論で示した 3 つの仮説は妥当であると結論づけられる。すなわち、アメリカ

はソマリアに対して優先度の高い利得を有しておらず、その結果として限定的な関与を指向してきた。アメリカにすべての責任を帰することはできないものの、こうした関与の累積がソマリアの再建を阻害する負の構造の形成に寄与したことは否定できない。アメリカのソマリアに対する関与の歴史は、限定的な関与によってもたらされた不利益が、将来的に高いコストとなって顕在化するリスクを示唆している。

最後に本稿の射程から外れ、アメリカによる対ソマリア政策の最新情勢を概観する。アメリカのソマリア関与のスタンスは、オバマ政権以降にも引き継がれ、今日に至っている。オバマ政権に移って発出された 2010 年の NSS においては、ソマリアはテロの「隠れ家」として明確に名指しされるようになり、パートナー国への支援によってそうした「隠れ家」を排除するアプローチを主張するようになる⁵⁶。しかし、2015 年に至ると NSS の関心はロシアや中国に対する警戒感に移り、テロへのアプローチとして、直接的な軍事力の行使は選択肢として残しながら、大規模な地上戦を極力避け、国家建設支援をより重視する方向にシフトする。この観点から、ソマリアのような統治が脆弱な国家は、テロの温床となることを防ぐため、国家自身が対テロ対応能力を獲得するようアメリカが支援する「パートナー」として位置付けられるようになった⁵⁷。さらに、トランプの第 1 次政権に移った後の 2017 年の NSS では、中国とロシアとの競争がより強調されるようになり、テロへの対策は従来方針を据え置いた書き振りととなっている⁵⁸。2022 年、バイデン政権における NSS の大統領書簡では、2000 年以降の NSS として初めてテロへの言及が消える⁵⁹。大統領書簡の中での関心はアメリカの繁栄の維持であり、そのためにインド太平洋地域における協力が強調された。本文においても、紙幅を割いているのは、ロシアおよび中国が既存の国際秩序の規範や制度を自国に有利な形へと変更しようとする動きや、それに伴う大国間競争、さらにはパンデミックといったグローバルな課題である。2022 年の NSS では、散発的にテロへの言及があるものの、項目として扱われるのが 30 ページであった。そして、2025 年に発表された NSS では、テロに特化して言及した節は設けられておらず、国境警備の強化や地域

別の方針において中東・アフリカの文脈に一部言及されるにとどまっている⁶⁰。

以上、近年の動向を簡潔に確認したが、こうした潮流を鑑みれば、今後のアメリカによる関与において、ソマリア情勢、とりわけテロへの対応は、より限定的なミッションへと指向される可能性があると言えよう。序論で触れた「イスラム国」については、2015 年頃からソマリアで活動しており、アル・シャバーブとの間でしばしば戦闘が行われているものの、その勢力規模はアル・シャバーブに比して大きく劣るものである⁶¹。新たに就任したトランプ大統領が、あえてこのような目標への対応を選んだ背景には、限定的な武力行使であっても相応の成果を国内外に強調することができ、かつリスクが低いという判断が作用していた可能性が考えられる。もしこの選択が、本稿で論じたような「優先度の高い利得を持たないがゆえの限定関与」であるならば、過去と同様の混乱が繰り返される懸念は拭えない。国際社会は今後の事態の推移を慎重に見守る必要があるだろう。

【本項記載の意見は筆者個人のものであり、いかなる組織の見解も代表するものではない。】

注

1. See George Wright and Nomia Iqbal, "Trump says he ordered air strikes on Islamic State group in Somalia," BBC News, 2 February 2025.
<https://www.bbc.com/news/articles/cdrye506z1go> (2025 年 12 月 15 日閲覧。)
2. See "Trump Orders First Military Action of New Term, Targets IS Affiliates In Somalia," Radio Free Europe Radio Liberty, February 2, 2025.
<https://www.rferl.org/a/trump-somalia-islamic-terrorist-attack-africa/33300146.html> (2025 年 12 月 15 日閲覧。)
3. See Jeffrey A. Lefebvre, *Arms for the Horn: U.S. Security Policy in Ethiopia and Somalia 1953-1991*, University of Pittsburgh Press, (1991): 18, 189-190.
4. 遠藤貢『崩壊国家と国際安全保障—ソマリアにみる新たな国家像の誕生—』有斐閣、2015 年、50-54 頁を参照。
5. See Jon Western, "Sources of humanitarian intervention: Beliefs, information, and advocacy in the US decisions on Somalia and Bosnia." *International Security*, Vol. 26, No. 4 Spring (2002): 122.

6. 小松志朗『人道的介入：秩序と正義、武力と外交』早稲田大学学術叢書、2014年、8頁を参照。
7. See I. M. Lewis, *A Modern History of Somali* (Fourth Edition), Ohio University Press, (2002): 271-275.
8. See The National Security Strategy of the United States of America (U.S.NSS) (2010), White House, May 2010: 21.
9. See Paul D. Williams, "Understanding US Policy in Somalia: Current Challenges and Future Options," *Chatham House Africa Programme*, July (2020): 7-8; 遠藤貢 前掲書、204-205頁を参照。
10. ジョセフ・S・ナイ・ジュニア、デイヴィッド・A・ウェルチ『国際紛争—理論と歴史—(原書第10版)』田中明彦、村田晃嗣訳、有斐閣、2017年、261-262頁を参照。
11. 渡部茂己、河合利修編『国際法(第4版)』弘文堂、2022年、38頁を参照。
12. マイケル・ウォルツァー『正しい戦争と不正な戦争(第4版)』萩原能久監訳、風行社、2008年、151-152、198-229頁を参照。
13. ジョセフ・S・ナイ・ジュニア、デイヴィッド・A・ウェルチ 前掲書、262-265頁を参照。
14. 西田一平太、渡部恒雄「第1章 『防衛外交』とは何か—平時における軍事力の役割」渡部恒雄、西田一平太編『防衛外交とは何か—平時における軍事力の役割』勁草書房、2021年、18頁。
15. 西田一平太、渡部恒雄 前掲書、15-18頁を参照。
16. 西田一平太、渡部恒雄 前掲書、18頁。
17. 西田一平太、渡部恒雄 前掲書、18-20頁。
18. See Historical Office, *National Security Strategy*, Office of the Secretary of War.
<https://history.defense.gov/Historical-Sources/National-Security-Strategy/> (2025年11月26日閲覧。)
19. 松岡完『20世紀の国際政治—二度の世界大戦と冷戦の時代(第3版)』同文館出版、2014年、335-336頁を参照。
20. See The 39th President of the United States (Jimmy Carter), The State of the Union Address Delivered Before a Joint Session of the Congress, January 23 1980.
<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/the-state-the-union-address-delivered-before-joint-session-the-congress>(2025年12月11日閲覧。)
21. See Assistant Secretary of Defense, *U.S. National Strategy (Presidential Directive/NSC-18)*, August 30 1977.
22. See U.S. NSS (1987), 3.
23. ただし、アメリカの前方展開という考え方は特に海軍において、建国期から存在していたとの指摘もある。See Peter M. Swartz, "Sea Changes: Transforming U.S. Navy Deployment Strategy, 1775-2002," *CNA Historical Paper Series*, (2021): 126.
<https://www.cna.org/analyses/2021/08/transforming-us-navy-deployment-strategy-1775-to-2002> (2025年12月13日閲覧。)
24. See Department of State, *Foreign Relations of The United States (FRUS) 1977-1980 Volume XVII Part I Horn of Africa*, Bureau of Public Affairs, November 2016: 14, 18.
25. See Lewis, *A Modern History of Somali*, 209-211.
26. See *FRUS 1977-1980 Horn of Africa*, 2, 4, 14-15, 17-20, 37-38, 46.
27. See Lewis, *A Modern History of Somali*, 178-179, 182-183.
28. See *FRUS 1977-1980 Horn of Africa*, 46.
29. See Gebru Tareke, "The Ethiopia-Somalia war of 1977 revisited," *The International Journal of African Historical Studies*, Vol. 33, No. 3, January (2000): 638-639.
30. See *FRUS 1977-1980 Horn of Africa*, 75-76.
31. See Tareke, "The Ethiopia-Somalia war of 1977 revisited," 636, 642, 652-657, 661-663.
32. See Lefebvre, *Arms for the Horn*, 201; *FRUS 1977-1980 Horn of Africa*, 294.
33. See *FRUS 1977-1980 Horn of Africa*, 34, 160, 163-164.
34. 遠藤貢 前掲書、50-54頁を参照。
35. See Lefebvre, *Arms for the Horn*, 242-244, 247-250, 253-257.
36. See Western, "Sources of Humanitarian Intervention," 112.
37. See U.S. NSS (1991), V, 1-3, 10-11, 13, 27-28.
38. See Western, "Sources of Humanitarian Intervention," 115, 117, 118, 121, 128-130, 133, 135, 137.
39. See U.S. NSS (1993), 1-2, 5, 8, 14.
40. 小松志朗 前掲書、67-72頁を参照。
41. See Lewis, *A Modern History of Somali*, 262-271; 小松志朗 前掲書、69-71頁を参照。
42. See Mark Bowden, *Black Hawk Down: A Story of Modern War*, Penguin Books, (2000): 304-305; Lewis, *A Modern History of Somali*, 273.
43. See *U.S. Policy on Reforming Multilateral Peace Operations: Presidential Decision Directive/NSC-25*, The White House, Annex II; U.S. NSS (1994): 10.
44. See U.S. NSS (2002), Presidential Letter, 5-7.
45. ブッシュ大統領が「テロとの戦い」を「十字軍」と呼ぶなど、キリスト教観を全面に出した正当化を指向したことに加え、アル・カーイダのオサマ・ビン・ラディンも十字軍に対抗する「聖戦(ジハード)」によって民心を獲得していた側面も指摘されている。ジョン・ダワー『戦争の文化：パールハーバー・ヒロシマ・9・11・イラク』三浦陽一監訳、岩波書店、2004年、上巻95頁；下巻92-96頁を参照。
46. See Williams, "Understanding US Policy in Somalia," 4.
47. See Commander, Navy Region Europe, Africa, Central

Home Page, Camp Lemonier Djibouti, History, Official U. S. Navy Website.

<https://cnreurafcen.cn.navy.mil/Installations/Camp-Lemonier-Djibouti/About/History/> (2025 年 11 月 23 日閲覧。)

48. See U.S. NSS (2006), 8-12.

49. See *United States Africa Command (AFRICOM): The First Ten Years*, Headquarters United States Africa Command, (2018): 3-4.

<https://www.africom.mil/history-of-us-africa-command> (2025 年、11 月 23 日閲覧。)

50. See *AFRICOM: The First Ten Years*, 5-6.

51. See Ashley Elliot and George-Sebastian Holzer, "The invention of 'terrorism' in Somalia: paradigms and policy in US foreign relation," *South African Journal of International Affairs*, Vol. 16, No. 2, November (2009): 219, 229.

52. See *Ibid.*, 218-221, 229.

53. Williams, "Understanding US Policy in Somalia," 7-8.

54. 遠藤貢 前掲書、204-205 頁を参照。

55. 遠藤貢 前掲書、74-77、174-175、204-205 頁を参照。

56. See U.S. NSS (2010), 21.

57. See U.S. NSS (2015), Presidential Letter, 4, 9-10.

58. See U.S. NSS (2017), 10-11, 25-26.

59. See U.S. NSS (2022), Presidential Letter.

60. See U.S. NSS (2025), Presidential Letter, 6-13, 23-30.

61. See Jason Warner and Caleb Weiss, "A Legitimate Challenger? Assessing the Rivalry between al-Shabaab and the Islamic State in Somalia," *CTC Sentinel*, Vol. 10, Issue. 10, November (2017): 27-31.

引用文献

[邦字書籍]

・遠藤貢『崩壊国家と国際安全保障—ソマリアにみる新たな国家像の誕生—』有斐閣、2015 年。

・小松志朗『人道的介入：秩序と正義、武力と外交』早稲田大学学術叢書、2014 年。

・ジョセフ・S・ナイ・ジュニア、デイヴィッド・A・ウェルチ『国際紛争—理論と歴史—（原書第 10 版）』田中明彦、村田晃嗣訳、有斐閣、2017 年。

・ジョン・ダワー『戦争の文化：パールハーバー・ヒロシマ・9. 11・イラク（上及び下）』三浦陽一監訳、岩波書店、2004 年。

・マイケル・ウォルツァー『正しい戦争と不正な戦争（第 4 版）』萩原能久監訳、風行社、2008 年。

・松岡完『20 世紀の国際政治—二度の世界大戦と冷戦の時代（第 3 版）』同文館出版、2014 年。

・渡部茂己、河合利修編『国際法（第 4 版）』弘文堂、

2022 年。

・渡部恒雄、西田一平太編『防衛外交とは何か—平時における軍事力の役割』勁草書房、2021 年。

[英字書籍]

・I. M. Lewis, *A Modern History of Somali (Fourth Edition)*, Ohio University Press, (2002).

・Jeffrey A. Lefebvre, *Arms for the Horn: U.S. Security Policy in Ethiopia and Somalia 1953-1991*, University of Pittsburgh Press, (1991).

・Mark Bowden, *Black Hawk Down: A Story of Modern War*, Penguin Books, (2000).

[英字論文]

・Ashley Elliot and George-Sebastian Holzer, "The invention of 'terrorism' in Somalia: paradigms and policy in US foreign relation," *South African Journal of International Affairs*, Vol. 16, No. 2, November (2009).

・Gebru Tareke, "The Ethiopia-Somalia war of 1977 revisited," *The International Journal of African Historical Studies*, Vol. 33, No. 3, January (2000).

・Jason Warner and Caleb Weiss, "A Legitimate Challenger? Assessing the Rivalry between al-Shabaab and the Islamic State in Somalia," *CTC Sentinel*, Vol. 10, Issue. 10, November (2017).

・Jon Western, "Sources of humanitarian intervention: Beliefs, information, and advocacy in the US decisions on Somalia and Bosnia," *International Security*, Vol. 26, No. 4 Spring (2002).

・Paul D. Williams, "Understanding US Policy in Somalia: Current Challenges and Future Options," *Chatham House Africa Programme*, July (2020).

・Peter M. Swartz, "Sea Changes: Transforming U.S. Navy Deployment Strategy, 1775-2002," *CNA Historical Paper Series*, (2021).

<https://www.cna.org/analyses/2021/08/transforming-us-navy-deployment-strategy-1775-to-2002>

[政府刊行物等]

- Assistant Secretary of Defense, *U.S. National Strategy (Presidential Directive/NSC-18)*, August 30 1977.
Commander, Navy Region Europe, Africa, Central Home Page, Camp Lemonier Djibouti, History, Official U. S. Navy Website.
<https://cnreurfcent.cnmc.navy.mil/Installations/Camp-Le-monier-Djibouti/About/History/>
- Department of State, *Foreign Relations of The United States 1977-1980 Volume XVII Part1 Horn of Africa*, Bureau of Public Affairs, November 2016.
- Historical Office, *National Security Strategy*, Office of the Secretary of War.
<https://history.defense.gov/Historical-Sources/National-Security-Strategy/>
- The 39th President of the United States (Jimmy Carter), The State of the Union Address Delivered Before a Joint Session of the Congress, January 23 1980.
<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/the-state-the-union-address-delivered-before-joint-session-the-congress>
- *United States Africa Command (AFRICOM): The First Ten Years*, Headquarters United States Africa Command, (2018).
<https://www.africom.mil/history-of-us-africa-command>
- *U.S. Policy on Reforming Multilateral Peace Operations: Presidential Decision Directive/NSC-25*, The White House, Annex II.
- *National Security Strategy of the United States*, The White House, January 1987.
- *National Security Strategy of the United States*, The White House, August 1991.
- *National Security Strategy of the United States*, The White House, January 1993.
- *National Security Strategy of the United States*, The White House, July 1994.
- *National Security Strategy of the United States*, The White House, September 2002.
- *National Security Strategy of the United States*, The White House, March 2006.

- *National Security Strategy of the United States*, The White House, May 2010.
- *National Security Strategy of the United States*, The White House, February 2015.
- *National Security Strategy of the United States*, The White House, October 2022.
- *National Security Strategy of the United States*, The White House, December 2025.

[インターネット記事]

- George Wright and Nomia Iqbal, "Trump says he ordered air strikes on Islamic State group in Somalia," BBC News, 2 February 2025.
<https://www.bbc.com/news/articles/cdrye506z1go>
- "Trump Orders First Military Action of New Term, Targets IS Affiliates In Somalia," Radio Free Europe Radio Liberty, February 2, 2025.
<https://www.rferl.org/a/trump-somalia-islamic-terrorist-at-tack-africa/33300146.html>

(Received: January 28, 2026)

(Issued in internet Edition: February 10, 2026)